

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成26年 1月 1日
(第75期) 至 平成26年 3月 31日

クヤマホールディングス株式会社

E 0 2 9 7 9

第75期第1四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

	頁
第75期第1四半期報告書	
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	8,998,742	10,243,838	35,921,353
経常利益 (千円)	702,966	862,497	2,385,686
四半期(当期)純利益 (千円)	460,157	586,378	1,562,546
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,328,217	101,529	3,655,046
純資産額 (千円)	13,136,101	15,338,146	15,462,868
総資産額 (千円)	27,426,441	30,430,137	29,015,880
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.84	54.59	145.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	50.3	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	750,940	869,807	1,697,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,086	△503,349	△773,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,789	410,156	△1,174,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,701,331	4,554,251	3,904,670

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が寒波に伴う悪天候により経済活動を鈍化させたものの、個人消費の堅調な増加を背景に景気は緩やかに推移しました。欧州においては景況感が改善しており、英国やドイツ中心に景気は緩やかに回復を続けました。また、中国においては個人消費と輸出の伸び悩み等により、景気は軟調な動きが見られました。このような中、日本経済においては、個人消費増加や企業業績改善等が見受けられ、景気は穏やかな回復を持続しました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は102億43百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は7億42百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は8億62百万円（前年同期比22.7%増）、四半期純利益は5億86百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

米国での寒波の影響が懸念されたものの、ホース（産業用、農業用、鉱山用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売が増加し、売上高は50億11百万円（前年同期比19.0%増）となり、営業利益は4億47百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

[産業資材事業]

アジアでの建機市場改善により量産機械用部材の販売が増加したことから、売上高は20億22百万円（前年同期比13.2%増）となり、営業利益は2億11百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

[建設資材事業]

道路橋梁及び港湾土木用資材の販売が増加し、売上高は22億47百万円（前年同期比10.6%増）となったものの、「エーストン」（主に鉄道施設向け）や「スーパーマテリアルズ」（商業施設向け）等のオリジナル商品の調達価格が上昇し、利益面を押し下げた結果、営業利益は1億46百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）及び「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売が増加したものの、「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売が減少しました。これらの結果、売上高が4億83百万円（前年同期比25.9%減）となり、営業利益は69百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

[その他]

中国の販売子会社の建機顧客の生産改善により量産機械用部材の販売が改善しました。又、国内ビジネスホテル事業は好調な個人消費を背景に販売が堅調に推移した結果、売上高は4億78百万円（前年同期比51.5%増）となり、営業利益は37百万円（前年同期 営業損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、304億30百万円となりました。これは、主に現金及び預金が10億36百万円、受取手形及び売掛金が6億99百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて11.4%増加し、150億91百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億74百万円、長期借入金が4億54百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、153億38百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億60百万円増加したものの、為替換算調整勘定が4億20百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より6億49百万円増加し、45億54百万円となりました。主な理由は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億69百万円（前年同期は7億50百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加額8億79百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億3百万円（前年同期は1億31百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入れによる支出4億83百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財政活動の結果、得られた資金は4億10百万円（前年同期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入10億円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費総額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年5月15日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日の株主名簿より記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,734,400	107,344	—
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,344	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,000	—	409,000	3.67
計	—	409,000	—	409,000	3.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,434,670	5,471,192
受取手形及び売掛金	※1,※2 5,837,883	※1,※2 6,537,435
商品及び製品	6,098,940	5,980,647
仕掛品	208,496	205,859
原材料及び貯蔵品	599,475	637,007
その他	650,807	634,906
貸倒引当金	△20,993	△21,558
流動資産合計	17,809,279	19,445,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,058,327	2,950,213
その他(純額)	3,091,775	3,015,646
有形固定資産合計	6,150,103	5,965,860
無形固定資産		
のれん	60,013	57,314
その他	488,997	520,057
無形固定資産合計	549,011	577,372
投資その他の資産	※3 4,507,485	※3 4,441,414
固定資産合計	11,206,600	10,984,646
資産合計	29,015,880	30,430,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,301,006	6,075,056
短期借入金	1,228,886	1,228,697
1年内返済予定の長期借入金	1,344,882	1,509,506
未払法人税等	230,095	253,776
賞与引当金	597	95,003
その他	852,223	923,204
流動負債合計	8,957,692	10,085,243
固定負債		
長期借入金	2,710,794	3,165,338
退職給付引当金	485,143	497,866
役員退職慰労引当金	287,439	286,964
資産除去債務	93,361	93,784
その他	1,018,581	962,792
固定負債合計	4,595,319	5,006,747
負債合計	13,553,012	15,091,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	12,511,108	12,871,924
自己株式	△124,343	△124,383
株主資本合計	14,010,421	14,371,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,540	378,957
為替換算調整勘定	967,728	546,987
その他の包括利益累計額合計	1,411,268	925,944
少数株主持分	41,178	41,003
純資産合計	15,462,868	15,338,146
負債純資産合計	29,015,880	30,430,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	8,998,742	10,243,838
売上原価	6,594,474	7,529,753
売上総利益	2,404,267	2,714,084
販売費及び一般管理費	1,778,229	1,971,932
営業利益	626,037	742,152
営業外収益		
受取利息	6,622	3,181
受取配当金	240	163
為替差益	39,177	6,785
持分法による投資利益	46,047	116,681
その他	12,020	16,982
営業外収益合計	104,108	143,795
営業外費用		
支払利息	19,331	14,884
その他	7,848	8,566
営業外費用合計	27,179	23,450
経常利益	702,966	862,497
特別損失		
固定資産処分損	315	222
投資有価証券評価損	4,646	—
ゴルフ会員権評価損	1,200	—
特別損失合計	6,162	222
税金等調整前四半期純利益	696,804	862,274
法人税等	236,208	275,421
少数株主損益調整前四半期純利益	460,595	586,853
少数株主利益	438	475
四半期純利益	460,157	586,378

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,595	586,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,283	△59,627
繰延ヘッジ損益	△1,494	—
為替換算調整勘定	709,326	△403,822
持分法適用会社に対する持分相当額	29,506	△21,875
その他の包括利益合計	867,621	△485,324
四半期包括利益	1,328,217	101,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327,779	101,054
少数株主に係る四半期包括利益	438	475

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	696,804	862,274
減価償却費	117,055	118,747
のれん償却額	1,163	1,288
持分法による投資損益(△は益)	△46,047	△116,681
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,189	12,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,455	△1,456
受取利息及び受取配当金	△6,862	△3,345
支払利息	19,331	14,884
為替差損益(△は益)	△17,043	23,638
売上債権の増減額(△は増加)	△392,632	△749,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	242,489	△65,945
仕入債務の増減額(△は減少)	262,232	879,473
その他	△9,934	85,488
小計	864,289	1,061,159
利息及び配当金の受取額	63,962	70,253
利息の支払額	△16,278	△8,788
法人税等の支払額	△161,032	△252,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,940	869,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△483,452
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△124,592	△41,642
無形固定資産の取得による支出	△2,399	△35,998
投資有価証券の取得による支出	△1,301	△1,034
その他	△2,793	△1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,086	△503,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△308,961	4,300
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△413,302	△377,304
配当金の支払額	△165,932	△210,217
自己株式の取得による支出	—	△40
少数株主への配当金の支払額	△146	△650
その他	△3,867	△5,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,789	410,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,944	△127,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	882,587	649,580
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,744	3,904,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,701,331	※ 4,554,251

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
161,250千円	218,656千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	4,743千円
	一千円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	178,476千円
	176,111千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,231,331千円	5,471,192千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△530,000	△916,941
現金及び現金同等物	4,701,331	4,554,251

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,598	17	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	225,561	21	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,210,632	1,787,544	2,032,176	652,350	8,682,704	316,037	8,998,742	—	8,998,742
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,888	119,252	—	—	122,141	16,380	138,521	△138,521	—
計	4,213,520	1,906,797	2,032,176	652,350	8,804,845	332,418	9,137,263	△138,521	8,998,742
セグメント 利益または損 失(△)	394,388	182,585	159,393	86,587	822,954	△12,077	810,876	△184,838	626,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,838千円には、セグメント間取引消去△1,603千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△183,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,011,235	2,022,644	2,247,862	483,359	9,765,101	478,737	10,243,838	—	10,243,838
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,582	211,158	—	—	215,741	39,289	255,030	△255,030	—
計	5,015,818	2,233,802	2,247,862	483,359	9,980,842	518,026	10,498,869	△255,030	10,243,838
セグメント 利益	447,657	211,155	146,910	69,823	875,547	37,917	913,465	△171,312	742,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額△171,312千円には、セグメント間取引消去6,181千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△177,493千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円84銭	54円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	460,157	586,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	460,157	586,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,741	10,741

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

クリヤマホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。